

イギリス帝国主義と

カナダの「帝国意識」序説

細川 道久

1. はじめに

1867年自治領となったカナダは、様々な課題を抱えていた。広大な版図にふさわしい産業の育成をめぐる異なった利害をもつ諸勢力を如何に協調させていくか、さらには、民族対立を如何に解消し統合していくかといった国内問題にくわえて、対外的には、米国の脅威にさらされている状況の克服や、外交上のオートノミーの獲得など、新生国家カナダには、多くの難題が山積していた。

これらの問題の多くは、独立して存在していたわけではなかった。国内問題のなかには、対外問題、とりわけ英米両国の政策が引き金となったものが少なくない。国外の情勢への対応をめぐる、カナダ国内での対立が激化し、その結果、それまでくすぶっていた対立の争点があぶりだされるケースが見られる。

とくに、19世紀末から20世紀初頭における英帝国の諸情勢は、「建国」間もないカナダの世論を刺激し、国家の統合と自立へ向けたナショナリズム論を沸騰させた。それまで対立していた諸勢力の争点は、国家統合をめぐる議論に発展し、その結果、諸勢力の描く、カナダの国家像ひいては英帝国観を鮮明に打ち出す契機を与えた。

本稿では、当時、英仏両系カナダで見られた国家統合のイデオロギーや、その運動を考察し、さらにはまた、国家統合のイデオロギーと交錯する、カナダ人の「帝国意識」の重層的側面を検討したい¹⁾。また、カナダの歴史が、英米両国に規定されてきたこと、しかも、後述するように、「反米」のイメージが「親英」のそれとつねに対置されるなど、米国が、英国と対置されることが多かったことから、本考察は、カナダ人の対米意識を検討する試みでもある²⁾。

2. 英米両国の圧力の下で

2.1

1867年7月1日、英領北アメリカ法が発効し、カナダ自治領が成立（連邦結成（コンフェデレーションConfederation））したが、それは、一方では、1850年代以降の政治的統合の行き詰まりの打開策といった国内的運動の所産であった。と同時に、他方では、英の「自由貿易帝国主義」政策の影響、及び、米加互惠条約の終結、南北戦争など米側の圧力に対抗する大陸横断国家建設の側面をも持っており、したがって、英米両国の外圧の所産でもあった。そこで、まず、外交・経済面における北大西洋三角形の諸情勢をみておきたい。

連邦結成前後の英・米・加の北大西洋三角形は、緊張関係にあった³⁾。すなわち、南北戦争時のアラバマ号事件やトレント号事件が、英米間の敵対感情を生み、また、アイルランド独立の推進組織フェニアンFenian Brotherhoodによる襲撃事件が、1871年まで、米加国境でたびたび起きていた。

しかし、こうした緊張にさらされながらも、カナダ自体正規軍を持たず、カナダ駐留の英軍に、全面的に依存していたことは、注目に値しよう。1871年、軍事費削減の必要から英軍が撤退した後にカナダがしたことは、ケベックとキングストンの要塞管理と民兵教育の役目を担う砲兵隊2隊の編成に留まり、これ以外の正規軍を結成することはなかったのである。カナダは、つねに米の脅威を感じながらも、少なくとも軍事的には、英が保護してくれるという対英依存の体質から抜けきることはなく、「国家の存在に必然的に伴うと通常考えられる自衛の手段を欠いていた」⁴⁾のであった。

このように軍事的には英の庇護をうけながら国家統合を目指すカナダにとって、1871年のワシントン条約は、好都合な環境を提供した。同条約は、英米・米加関係の分水嶺であった。それは、従来の戦争・脅威の時代から、友好・協同の時代への転換点であった⁵⁾。米加国境は、アラスカ問題を除いて解決をみ、「防備無き国境(undefended border)」となった。また、英米間の険悪なムードは一掃された。

しかしながら、他方では、連邦結成後初の外交交渉であり、しかも、外交自主権を持たないカナダにとって、同条約は試練を与えることになった。そこで、同条約の交渉を見てみよう。

同条約交渉の懸案事項は、南北戦争時のアラバマ号事件処理、フェニアン襲撃の賠償、米側のセント・ローレンス川自由航行権、カナダ側のミシガン湖自由航行権、米側のカナダ領沿岸漁場使用権、サン・フアン島(ヴァンクーヴァー島と米本土間に位置)の帰属問題と多岐にわたっていた。

このうちカナダが最重視していたのは、漁場問題であった。米によるカナダ沿岸漁場使用は、1854年の米加互惠条約で認められていたが、1866年の同条約廃棄によって再び停止されていた。カナダ側は、米国が沿海諸州・ニューファンドランドでの漁業権を得たいことを知り、漁場使用権と引き換えに米加互惠条約の復活を希求していた。これに対して、英本国は、南北戦争期に悪化した米英関係を改善することが、先決問題であった。

同条約交渉は、双方5名からなるJoint High Commission で進められた。国務長官ハミルトン・フィッシュHamilton Fishらの米側代表に対して、英側の代表は、グレイ卿Lord de GreyとリボンRiponらで、その一人としてカナダから首相J. A. マクドナルドMacdonaldが加わった。彼が代表に加えられたことは、英国がカナダの重要性を認めたものではあったが、彼はカナダの代表としてではなく、あくまでも英政府の任命された代表として振る舞わねばならなかった。そして、英米関係の改善は最重視する英政府の意向により、カナダ側の利害は犠牲を強いられたのであった。

じっさい、1871年5月8日に署名された同条約において、米側にカナダ沿岸漁場の使用が認められたが、米加互惠条約復活については触れられなかったし、また、カナダが要求していたフェニアン襲撃の賠償についても、一切言及されなかった。さらに、アラバマ号事件処理とサン・フアン島帰属の懸案については国際仲裁協定に委ねられることになった⁶⁾。

条約の内容からもわかるように、同条約交渉で常に有利な立場をとったのは米国であった。同国は、ヨーロッパでの紛争を抱え米国との紛争を回避したいとする英側の意向を見抜き、北米における強力な覇権を確保したのであった。

他方、新生国家カナダが同条約交渉から得た教訓は、要約すれば以下のようになる。すなわち、英米両大国の利害によってカナダの利害が犠牲にされること、また逆に、自らの利害に固執すれば、英米間問題の平和的解決が行われず、結果として、その惨禍がカナダにふりかかるという矛盾を抱えなければならないということである。以後のカナダ外交は、英米両国政策に過敏に対応しながら、如何にしてオートノミーを獲得していくかが課題となった。ただ、すでにふれたように、米加間の軍事的緊張が緩和し「防備無き国境」が現出し、北米における別個の大陸横断国家としてのカナダの存在が、米国によって認められたことは、カナダにとって収穫であった。もっとも、後になって、ヴェネズエラ国境紛争（1886-99）が勃発し、南北戦争以後はじめて米国の侵入の脅威がもたらされることになる。が、1871年以後の加米間の問題は、軍事面よりも経済、文化などの側面に移っていったのである⁷⁾。

2.2

軍事的側面で隣国からの脅威が去った後、大陸横断国家として、如何に統合・発展を目指すかがカナダの課題となった。本節では、経済政策について、しかも対英・対米の観点から簡単に整理しておきたい。

新生国家カナダにとって、2つの経済選択の道があった。それは、東西軸すなわち保護主義か、南北軸すなわち対米自由貿易かのいずれかであった。

前節で述べたように、ワシントン条約交渉時にも米加互惠条約復活をもくろんで失敗したカナダであったが、連邦結成以来、しばしば米国と同条約再締結に向けて交渉が行われた。とくに対米関係重視路線をとるのは自由党で、同党が政権を担当していた1874年に、George Brownは、米国務長官を説得し、農産物における自由貿易を約した法案を起草させたが、米上院は同法案を否決した。

これに対し、保守党は、互惠に反対ではなかったが、代替案「ナショナル・ポリシー National Policy」を提示するに至った。1878年、ロビリスト組織Canadian Manufacturers' Associationは、党首マクドナルドに高率輸入関税を課すように説得を行った。それは、輸入関税は、安価な米製品を締め出し、カナダの製造業を発展に導き、工場労働者が

必要とする穀物は、西部の農民によって供給され、代わりに、農民層はカナダ製品を購入する、そして、大陸横断鉄道が東西軸を結びつけるといったものであった。

1878年、再び政権を握ったマクドナルドは、翌1879年、「ナショナル・ポリシー」を採用した。これは、高率関税、大陸横断鉄道、西部移民の3つの柱からなっていた。下野した自由党は、あくまで自由貿易に固守しており、高率関税が、中央カナダ、とりわけオンタリオ、ケベックの製造業の要請にこたえたものであり、沿海州や西部との利害対立を招くものであると反発した。これに対し、「ナショナル・ポリシー」主唱者側は、高率関税は、通商を南北軸から東西軸へ移すことで、北米における2つ目の大陸横断国家建設に不可欠であるとした⁸⁷⁾。

1880年代を通して、保護主義か自由貿易主義かの論争は続くことになる。自由党は、米加間のより緊密な関係締結を望んでいた。もっとも、党内には一致した見解が存在したわけではなかった。

ゴールドウィン・スミスGoldwin Smithは、米国との政治統合political unionを主張した。かつてオックスフォード大教授であった彼は、カナダが単一国家であることは、経済的、地理的、文化的にみて不自然であり、より大きな北米国家になることが運命づけられているとした。彼のこの大陸国家主義continentalismは、フランス系を同化し、英語系の北米国家建設をもくろんでいた。

またリチャード・カートライトRichard Cartwrightは、米加間の通商同盟commercial union、すなわち米加が、第三国に対して共通関税を設けることを主張した。この案は、カナダの鉱山や鉄道に利害を持つ米国実業家サミュエル・リッチーSamuel J. Ritchieや、ニューヨークの金融家エラストゥス・ワイマンErastus Wimanらが、Commercial Union Leagueを設立したことで、一部の支持を得た。同組織は農民グループと協働して、無制限互惠の利点を説いた。ところが、無制限互惠はカナダ併合を導くものであると、米国側に説得するため書かれたエドワード・フェラーEdward Farrerのパンフレットが、保守党の利用するところとなり、米加互惠は米加併合につながるとして自由党を追い込むことになった。

こうしたなかで、1887年自由党の領袖になったローリエLaurierは、前述の通商同盟を党の綱領とするのは過激であるとして、無制限互惠、すなわち米加間の関税および第三国に対する共通関税を設けない政策を打ち出すに至った。

他方、保守党マクドナルドは、部分的互惠に反対ではなかった。じつさい1891年には、米とニューファンドランドとの通商交渉に加わると言明した。しかし、1887年、互惠はカナダの幼少産業に悪影響を及ぼすとの要求を受け、また米国务長官ジェームス・ブレインJames Blaineにマクドナルドの立場を非難されたことで、英国との絆、保護主義主張へと向った。そして、帝国特惠関税による英加間貿易拡大を目指したのであった。

彼は、無制限互惠は、カナダの独立を脅かし、米との政治的統合を招くと批判した。他

方、保護主義は英国との絆を維持するものであるとした。そして、1891年の総選挙では、「英国臣民として生まれ、英国臣民として死ぬ」と訴えた保守党が僅少差で勝利をおさめたのである⁹⁾。

1891年の選挙戦の本質は、木村和男氏の言葉を借りれば、「大英帝国やナショナリティーの美名よりも隣国アメリカ市場への進出による不況克服を期待した第一次産業利害と、「ナショナル・ポリシー」での特権的庇護を固守するため本国への「忠誠」と米加併合反対とを標榜した特権的諸利害との対決」¹⁰⁾であった。

それでは、自由党の政策を英帝国への不忠と烙印を押し親英政策を訴えた保守党の政策が支持を受けたのは何故であろうか。総選挙の焦点としての「ナショナル・ポリシー」対無制限互惠という経済政策論争が、米加併合=「不忠」対大英帝国への帰属=「忠誠」という感情的イデオロギー論争に転換された¹¹⁾事実こそ問われるべきであろう。

3. 「カナダ第一運動」¹²⁾

政策論争が反米・親英という論点にすり替えられていったことは、当時のカナダ人には、こうした意識が根強く存在したことを意味する。では、当時の思想的状況は如何なるものであったのか。まず、1860年代末に始まった「カナダ第一運動Canada First Movement」をとりあげたい。彼らの活動は、新生カナダ自治領の新しいナショナリティーの枠組みを確立しようとした点で意義深いと思われる¹³⁾。

「カナダ第一運動」は、1868年、オタワでの5人の偶然の出会いから始まった、いわば、「サロン」である。その創立メンバーは、ヘンリー・モーガンHenry Mogan、ジョージ・テイラー・デニスGeorge Taylor Denison、ウィリアム・フォスターWilliam Foster、ロバート・グラント・ハリバートンRobert Grant Haliburton、チャールズ・メイヤーCharles Mairであった。(ドーソンFather Dawsonは創立メンバーなのであるが、彼の名前はほとんど取り上げられていない。)

彼らに共通する点は、いずれもカナダ生まれで、カレッジで教育をうけ、文才があったことである。新生カナダと同じくこれからの世代であることをうかがわせる平均年齢28歳の彼らは、連邦結成前のカナダ政治の行き詰まり、党派的偏向の強いpartisan状況からの打破、北西部地方獲得の可能性を求め、過去からの解放、未来への確信を求め、新しい国家の枠組みの確立を目指そうとした。

彼らにとってcolonialという語はinferiority(劣等、下位)といった意味合いを持つものであった。たとえばDenisonは、英国を、その歴史、祖先の国として畏敬すべきであるが、カナダよりも優位にある国として見上げることなく、我らの兄弟として対等の立場にたつことを主張する。しかも、連邦結成が、新しい国家の建設よりも、合資会社設立のような党派的な方法で達成された点を憂い、より楽観的なカナダ像、すなわち、「北方民族の子孫が住む北方国家 Northern countries inhabited by the descendants of Northern

「races」であったことを提示した。ここでいうnorthernとは、toughness、strength、hardnessといった強靱さを意味していたのである。

こうした彼らの描く新国家像を、仏系や英米両国に対する見方に着眼しながら浮き出させていくことにしたい。

まず、彼らの根底に仏系への敵意があったことが指摘できよう。大陸横断国家建設に欠かせない北西部地方への入植について、入植者は英系でなくてはならない、仏系の入植によって物質的發展をめざすダイナミックな刺激に水がさされ、隣国の植民活動を刺激し、結局米によるカナダ奪取を可能にしてしまう、とメイヤーは主張する¹⁴⁾。少数民族は、同質化された国家建設と発展のためには、個性を犠牲にすべきであり、仏系の諸権利はケベックという領域に限られるべきであると考えられた。「カナダ第一運動」にとり、仏系の存在は、国家建設の動きにとって阻害要因であったといえよう。こうした見方は、レッドリヴァー反乱Red River Rebellion¹⁵⁾期に強化されて行くが、これに関しては、後述することにしたい。

レッドリヴァー反乱後、「カナダ第一運動」の論点は、カナダと英本国との今後あるべき関係へと移っていった。当時の英国は、1840年代に特惠制度を撤廃し、責任政府を認可し、フォーマルな支配をゆるめ、欧州におけるバランス・オブ・パワーの変化に対応し、同時に北米での米国の優位を認め、連邦結成前後には北米における影響力を弱めていった。

弱小で、人口希薄のうえ、地域的、民族的、文化的に分裂しているカナダが、さらには隣国からの脅威といった状況下で、前述のごとく、英国からの支援をたやすく得られないことが、「カナダ第一運動」をディレンマに追い込んでいく。

こうした中で「カナダ第一運動」の中心的メンバーはどのように考えていたのであろうか。デニスンは、『The Duty of Canadians to Canada』のなかで、カナダへの最大の脅威は英国からのものだとする。イギリス人は、植民地の人々を劣等者とみなすのみならず、すべて金銭的に考え、植民地の忠誠や帝国の恩恵を理解しようとはしない。英国が我々を支援してくれれば、カナダは立場を守れるが、現時点での独立（帝国からの離脱）は、最悪の結果を招く。我々はまず物質的發展に専念し、カナダの国家に自信を抱き、独立独歩の国民としての責任を全うして行けば、「植民地人colonists」のレッテルは消滅するであろう。こうした幻想が消えれば、英国はカナダを別個の国家として見直し、必要な保護を与えてくれるであろう。したがって、彼にとっての英帝国とは、新国家の成熟の母体であり、将来英帝国が、現在の一つの強国から、多数の強国からなる連合になることを夢想していたのであった¹⁶⁾。

フォスターは、デニスンの考え方に共鳴し、将来の帝国関係は、対等な結びつきでなければならないと、本国と植民地との関係であってはならないとした。そのためには、カナダ人が自らを「植民地人」とみる思考習性を取り去り、一体化した国家意識をもつべきであるとした。しかし、一体化した国家意識形成を妨げる問題点を、彼は次のように指摘する。

それは、本国への忠誠心が次第に失われつつあること、及び、カナダの民族的多様性である。旧世界の対立がカナダに持ち込まれ、民族・信条・利害の様々な側面で対立が生じ、カナダを解体に向わせているという点であった。そこで、こうした解体傾向に歯止めをかけるには、物質的發展、戦争での貢献、知的生活での寄与、社会的流動性を増すことで、国家としての共通の合意基盤を設けることが必要だと説いたのであった¹⁷⁾。

他方、ハリバートンは、英の外交姿勢の考察からカナダの、ひいては英帝国全体のとるべき道を考慮していた。前章でふれた1871年のワシントン条約は、「カナダ第一運動」のメンバーには極めてショッキングな衝撃を与えた。漁場、及びセントローレンス川航行権での米側への大幅譲歩、くわえてフェニアン襲撃に対するカナダへの無賠償は、英国がカナダの利害を守るよりも、米国を宥めることが先決であったことを端的に物語るものであった。ハリバートンは、1872年、『The Dream of the United Empire Loyalists of 1776』と題するパンフレットの中で、United Empire Loyalist (以下、UELと略記)によって英帝国との絆がカナダに植え付けられた(UELの神話については次の章で論じたい。)が、英帝国を英本国の利害にのみ結び付けて考える英国人によって裏切られたとして、英国の姿勢を断罪し、その象徴が先のワシントン条約であったとした。そして、英国議会が帝国全体のための立法ができないと判断した彼は、imperial federation/imperial associationを要求していく。それは、すべての英系の要求にこたえ、英帝国の解体に歯止めをかけるもので、カナダが外交政策をコントロールするとともに、英国側の外交の無謀な政策を修正しう councilへの代表権をもとめていた。彼の考えは、英国の外交方針を批判したものの、同国との絆を失うことなど考えてはおらず、むしろ積極的に英帝国政策への参加によってカナダの利害を確保しようとしたといえよう¹⁸⁾。

このように、「カナダ第一運動」の創立メンバーは、英帝国から孤立したカナダの独立を主張してはいない。英国に放逐された意識を抱きながらも、あくまでも英帝国にしがみついた彼らの意識を認めることができよう。と同時に、すでに述べたように、彼らの対仏系意識が敵意に満ちていることも認められる。当時レッドリヴァー反乱に際し、デニスンは、反乱鎮圧、国家の名誉維持のために軍の派遣を主張したし、メイヤーにあつては、仏系には、獲得した北西部ではいかなる特別な地位をも与えてはならない、同地域は英系の地にすべきである、ローワーカナダLower Canada (ケベック)の中世的不活性inertiaな側面を北西部に移植してはならないと主張した。仏系は、物質的發展を目指す活発な推進力が欠けており、北西部地方の発展をとめ、その間に米側が植民をすすめ、米の野心の触手が、カナダを奪取しかねないと懸念したのである。

すなわち、仏系の存在は、北西部地方の植民と矛盾すると同時に、「カナダ第一運動」の抱く新国家建設に障害であった。仏系少数派は、同質化した国家建設と、絶えざる前進のために犠牲とならなければならないのであり、彼らの諸権利はケベックに限定されるべきというのが、「カナダ第一運動」の主張であった。じつさいレッドリヴァー反乱をめぐ

り忠誠か反逆かという論争がおり、この反乱期に「カナダ第一運動」のメンバーが約30名に増加し、フォーマルな組織としてNorth-West Emigration Aid Societyが創設された¹⁹⁾。

1870年のNorth-West Emigration Aid Society 設立以後、「カナダ第一運動」の要求は北西部地方への移民促進が中心課題となった。英国からの移民の組織的プロモートが必要であり、オンタリオ州政府に対しても働きかけ、1872年にはデニスンは特使として英国に赴いた。そこで彼は、National Agricultural Labour's Unionのリーダージョセフ・アーチJoseph Archらと会い、カナダは英国と比べ、厳格な階級格差がないこと、英国からの移民先は、米ではなく英帝国内にとどまるべきことを説き、農業労働者や職工らに移民を呼びかけた。デニスンの派遣が引き金となって、オンタリオへ8千人から1万人の農業労働者の移民がやってきたと推計されている。社会的に危機にあった英国の失業者の植民地への移民政策を促進しようとするマンチェスター公爵Duke of Manchesterらとデニスンとの接触は、1880年代のImperial Federation League創設に影響をもったとされる²⁰⁾。

こうした「カナダ第一運動」は、1870年代に入ると次第にメンバー、規模、意図ともに変容していくことになる。創設当時のメンバーが退き、ゴールドウィン・スミスらが加入（1871年）し、1874年には、英国の政治クラブを真似たCanadian National Associationが、創設された。同組織は、1874年にマニフェストを掲げたが、それは以下のものであった。第一に、英国との絆、英帝国の結束、及び、カナダに関わる条約交渉において発言力を漸次的に獲得することが訴えられた。他の綱領は、組織的な移民促進、民兵改革、歳入関税、自国産業の育成、西インド諸島との通商関係の緊密化、選挙制度改革、秘密投票、マイノリティの代表権、下院議員の財産資格の排除、上院の再編などであった²¹⁾。

このマニフェストにもみられるように、1870年代から1880年代にかけての関心は、国内問題に振り向けられていた。これは、カナダ国内全般に当てはまることであって、帝国政策への深い関与には消極的であった²²⁾。

このように時代を経るごとに「カナダ第一運動」は先細りしていったが、新しいナショナリティの枠組みを確立しようとした同運動は、当初から、けっして組織的に取り組まれたわけではなかった。political patronage（政治的恩恵授与）の影響を非難したにもかかわらず、自己利益の追求が行われていた。たとえば、ハリバートンは、沿海諸州とくにノヴァスコシアへの補助金を期待し、中央カナダとの政治的絆を強化を望み、沿海諸州の連邦政府への不満軽減、カナダの外国資源への依存軽減、製造業、漁業の活性化を目指すために保護主義政策を支持したが、これは、マクドナルドの「ナショナル・ポリシー」のように、大陸横断鉄道建設、西部移民の2つの側面を考慮に入れたものではなく、沿海諸州のみに目が向けられていたのである²³⁾。

しかしながら、1869-1875年の「カナダ第一運動」は、新生自治領が直面した問題に対応し、直接的、あるいは個人的に英帝国との絆について模索が行われたものと評価できるで

あろう²⁴⁾。

さて、次章では、「カナダ第一運動」といった一部のエリートの活動よりもより広範な大衆を巻き込み、彼らに「帝国意識」が植え付けられていく側面をみていきたい。それは、第2章でみたように、1891年の選挙戦で、保守党が経済政策論争よりもむしろ感情に訴え、英帝国への忠誠を叫ばなければならなかった、そして、実際に同党が勝利をおさめた背景をなすものといえるからである。

4. ロイヤリスト神話

1884年はロンドンにImperial Federation Leagueが創設された年であったが、同じ頃カナダではUELの100周年の祝典が行われた。この祝典のスポンサーリストは、1890年のオンタリオでのImperial Federation Leagueのメンバーリストとほぼ同じであり、したがって、同祝典は、1880年代後半からのimperial federation movementの先駆け、換言すれば、カナダ帝国主義の出現を示すシンボリックな出来事であった。とくにトロントでは、市政50周年とあいまって、7月3日、Loyalist Day として盛大に祝われた²⁵⁾。

この祭典での中心人物で、デニソンの友人でカナダ第一運動にも加わったウィリアム・カンニフWilliam Canniffは、次のように述べた。我々には歴史がある、それは、流血の革命でも、土地の略奪でも、また、「マニフェスト・デステイニー」の不法行為の歴史でもなく、正しく導かれ制御された自由と、キリスト教精神による抑制のきいた民衆教育と、アングロサクソン民族のエネルギーとからなる、英系カナダのナショナルティの歴史である、アングロサクソンの帝国は、英語、イギリス法、及びプロテスタントのバイブルによって全地球を覆うのだ、と²⁶⁾。

ここでみられるのは、彼らの歴史に遡ることによって自己の存在を位置づけている点である。英系カナダ人にとって1812年は特別の意味をもっていた。すなわち1812年戦争（英米戦争）期にブロック將軍指揮下のアッパーカナダの民兵がQueenston Heightsで勝利に導いたのだとする英雄神話が形成されたのである。英正規軍ではなく、忠誠なカナダの民兵こそが防衛の核となり、米共和主義の侵略を防いだとするロイヤリスト神話は、その後の米国の永続的な脅威のために、つねに英系カナダ人の意識の根底に蓄積されていたのであった。

このロイヤリスト神話は、1850年代末以降、積極的に大衆にアピールされることになる。たとえば、1856年のブロック將軍の碑の再建（1824年建立、1840年破壊）、1812年戦争に関する歴史書、UELを讀める文学の出現などがみられる。さらに1860年代以降は、連邦結成による国家のルーツを探る歴史叙述が盛んに編まれるようになった。1880年代に入ると、ローカルな地域の歴史にロイヤリスト神話を見いだす動きがみられた。1882-1896年の間に、たとえばオンタリオ州だけでも15の地方史研究組織が設立されるなど、同時期は地方史の黄金期であった²⁷⁾。

さらには、教育の場においても、ロイヤリスト神話の浸透が試みられた。デニスらは、公立学校で『カナダの光栄あるテルモピレーの戦いCanada's glorious Thermopylae』と銘打った、Queenston Heightsの戦いのデモンストレーションを計画したり、Empire誌は学校に旗を掲げようと呼びかけをした。デニスが、こうした試みは、米加併合を阻止し、カナダに愛国心を植え付ける唯一の方法であると考えたのに対し、ゴールドウィン・スミスは、子供に対米憎悪を植え付け、公立学校を国際的対立の温床にするものだとして反対した。しかし、オンタリオ州ではこうした動きに拍車がかけられた。州教育相が、学校で、従来以上に歴史教育を行うこと、カナダ及び英帝国の祝日を祝うことを主張し、1899年5月には、若者の心に、英帝国と帝国内のカナダの役割を認識させる機会として、Empire Dayが初めて祝われることになったのである。また、カナダ政府は、「我々は、未曾有の大帝国を保有している」という一文を刻した、英帝国全土を赤く色塗った世界地図の図柄の切手を発行したりした²⁸⁾。

それでは、こうしたロイヤリストの神話は、如何なる役割を果たしたのであろうか。この神話によれば、元来のUELは、高貴と気品と教養のある人々でありアメリカ13植民地の精髓であった。米国が高貴な要素を失い、道徳的にも低下したのに対し、彼らは神の摂理Providenceにより撰ばれ北へ向かったのだとされる。そして、このUELは、イギリス的諸制度と英帝国との絆の維持を守ったとされる。すなわち、米の共和主義は無秩序、無法、粗野な物質主義と断罪される一方、UELが1783年にカナダに持ち込んだのは、実際のイギリス的諸制度ではなく精神的側面であると讀えられたのであった。そして、その後勃発した1812年戦争こそが、カナダが、英帝国との絆を守る証であった。同戦争期における英正規軍よりもUELのカナダ民兵の活躍を強調すること（“英雄”ブロック將軍の死は、カナダ民兵の活躍を象徴するものであった）で、UELが、カナダを築き、守り、イギリス的諸制度の移植と英帝国の紐帯の強化を促進したのであったとされた。こうした意味で、1812年の方が、1783年よりも意義を持っていたのである²⁹⁾。

彼ら英系カナダの創設者は、神によって選ばれた民であった。しかしながら実際には、農民、辺境開拓民frontiersmanが大多数を占めていたのであり、カナダナショナリズムのシンボルとして誇張、歪曲が行われていることは否定できない。そして、以後もメンバーを増やし、元来のUELの子孫以外をも巻き込んでいったのであった³⁰⁾。

こうすることによって、ロイヤリスト神話は、英帝国の絆を強め、その中でカナダが中心的な役割を担っていくという「帝国意識」を育むのに大きな役割を担っていたのである。しかも、カナダの場合、その「建国」は、革命などによって導かれたのではなく、漸進的な自治の獲得によって行われたため、国家統合に果たしたこの神話の役割は注目に値するであろう。

5. 仏系カナダにおける「帝国意識」

これまでは、英系カナダの意識に焦点をあてて考察してきた。その根底には、「カナダ第一運動」にみられたような仏系に対する敵意、あるいは、敵意と言わないまでも、仏系が英帝国への忠誠を示す限りにおいて讃えられる³¹⁾ など英帝国・英系至上主義がみられた。それでは、仏系カナダ人の英帝国及び英系カナダに対する意識は如何なるものであったのだろうか。

まず、彼らの英系カナダに対する意識と、英帝国に対する意識とを区別する必要があるだろう。仏系カナダにとって、英系カナダは、狂信者*fanatique*であり、仏系嫌い*francophobe*であり、仏系を同化する*assimilateur*存在であった。他方、英帝国とは、彼ら仏系を保護してくれる、寛大にして寛容な存在として映っていた。

とりわけ、1850—1880年代には、英帝国は、キリスト教文明の擁護者であると同時に、米国の併合政策や英系カナダの同化政策に対抗して、仏系のナショナリティを擁護してくれる存在として、仏系カナダの間でイメージされていたのであった³²⁾。

とくに、フランス統治期以来の軍人を輩出している軍人一家にとって、英帝国の軍事行動に従事することは、英系仏系といった民族の相違には関係のないものと映った。1862年カナダ民兵が結成されたことは、英系仏系問わずカナダの若者を引きつけ、ケベックの新聞は、「若者に新しい道を開くものだ」として、この結成を歓迎した。しかし、実際に戦功を立てる機会が少ないため、仏系の中には、フランスのメキシコ遠征軍に加わったり、*Zouave pontifical*としてローマに赴いたり、1880年代には、英のエジプト、スーダン遠征に志願して従事していった³³⁾。

では、どうしてこのように仏系カナダ人エリートを、海外での軍事行動に走らせたのであろうか。本稿において仏系カナダにおける宗教・思想状況を関説する余裕はないが、19世紀後半の仏系カナダに支配的な思想は、*conservatisme catholique*であり（極端な*ultramontanisme*（教皇至上権主義）ではなく）、この思想と、イエス・キリストの王国の拡大、カトリックの布教、アナーキー・カオスの鎮圧、秩序の再建を目指す軍事行動とが整合的に受けとめられていたことが、理由のひとつである。たとえば、ナポレオン3世のメキシコ介入は、ベニト・パブロ・ファレス*Benito Pablo Juárez*のアナーキー政権を打破しメキシコを再生するために必要とみなされ、仏系カナダの若者の冒険心を煽ったのみならず、遠征軍が、「価値と勇敢さに裏打ちされた至上の権化*personification sublime du droit, appuyée sur la valeur et le courage*」であると考えられたのであった。

フランスに対すると同様に、英帝国の政策に対しても、キリスト教文明を代表しているものと考えられた。1878年のベルリン会議における、ディズレーリのキプロス併合・小アジアでの英の至上権の要求は、キリスト教文明化にとって計り知れないものであり、英帝国は、アジア大陸のこの地での文明化の使命を受けたのであるとみなされた。たしかに、英は、プロテスタント国家であったが、そのことが、英が、アフリカ、アジアの地に、啓蒙、蘇生、キリスト教文明化の使命を帯びていることを妨げるものではなかったのである

34)。そして、こうした帝国の行動に参加することこそが、仏系カナダを世界の舞台に示す具体的な行為であったのである。本稿第3,4章でみたように、英帝国の政策に積極的に関わることでカナダの独自性を訴えようとしていった英系カナダ人に通ずる側面を見いだすことができよう。

「我々は大切にされている。何故なら、英の家によって保護されているからだ。英の家は、我々を幾重もの層で守り、砲弾、陸海軍によって、全力で我々を守ってくれる用意があるからだ。」という1890年のサー・ヘクターラングヴィンSir Hector Langevinの発言は、英系カナダ同様、仏系カナダにとっても、米国による併合の脅威がつねに存在し、英帝国こそが対米防衛の最大の防波堤であると考えられていたことを示すものであろう³⁵⁾。

しかしながら、同時に、仏系カナダが英帝国との絆を重視したのは、英系カナダとは全く異なる理由からでもあった。それは、英帝国が他ならぬ英系カナダの脅威から仏系カナダを保護してくれる役割を担っているとみなされていたからであった。すなわち、英帝国は、英系カナダの主張する同化政策から、仏系カナダを救済してくれると思われていたのである。したがって、英帝国との絆を絶つことは、仏系カナダ少数派が、英系カナダ多数派の支配下におちることを意味し、仏系カナダナショナリティ維持のためには、英帝国との絆を維持しなければならなかったのである³⁶⁾。

このように、1880年代までは、英帝国の政策に積極的に参加することで、仏系の存在をアピールしていくことが可能だと確信していたことが指摘できよう。少なくともこの時期までは、仏系カナダの人々には、仏系カナダの「ナショナル」な意識と共存する、相補的な「帝国意識」が存在していたといえよう。

ところが、とくに1885年の北西部地方反乱Northwest Rebellion³⁷⁾以降、カナダ国内での英系と仏系の対立が激化すると、英帝国との紐帯強化を訴える英系カナダの間で、仏系を英帝国の「不忠」者とみなし、仏系の英系への同化を強制する動きがみられると、仏系カナダ人は、英本国を同化政策のシンボルとみなし、英帝国との絆を敵視する動きがみられるようになっていった³⁸⁾。こうした動きは、英帝国の帝国主義政策への批判となってあらわれていく。とくにボーア戦争期の、仏系カナダの言論のなかに、彼らの複雑な「帝国意識」をみとめることができるが、これに関しては、稿を改めて論じることにした。

しかし、少なくとも1880年代までは、英帝国のインド、エジプト、スーダン、南アフリカ政策は、カナダの英系に対すると同様に、仏系に対しても魅力のあるものに映ったことは、仏系カナダ人を孤立主義、反帝国主義者としてひとまとめにすることの難しさを語るものであろう。

6. 結びにかえて

本稿では、英米両大国にはさまれた状況下で、「建国」間もないカナダが描く国家像を検討し、同時に、英系カナダの「帝国意識」については、「カナダ第一運動」やロイヤリスト神話を、また、仏系カナダの「帝国意識」についても概観することで、英帝国観についても検討してみた。カナダが描く青写真には、英米両大国の影響が色濃く反映されており、両国との関係に規定されながらカナダの将来像が描かれていたといえよう。「カナダにおけるimperilaismは、カナダナショナリズムの一類型」³⁹⁾ というカール・ベルガー Carl Bergerの言葉は、それを端的に表現しているといえよう。

本稿では、1880年代までに焦点をあてているが、それ以後について若干の言及をしておきたい。ヴェネズエラ国境紛争が勃発すると、米国の脅威がクローズアップしていった。また、ボア戦争は、米国を北米での覇権の確立へと導き、1890年代にはイギリスの北米における影響力はなくなっていく。当時の英国は、英米間の友好関係維持に腐心しており、ついに北米から手を引くのである。その結果、カナダには米国の脅威が増大することになった⁴⁰⁾。以後、政治的、経済的にも「アメリカ化」が進んでも、「反米」のイメージは根強く、「親英」とつねに対置され、増幅されていくことになる。このように、カナダ人の対米意識は、英米関係と大いに関わりをもっており、彼らの英帝国観との関係で語られる必要があろう。換言すれば、少なくともこの時代のカナダは、英米両国が交錯する場であったといえるが、詳細の検討は他日を期したい。

註

1) 「帝国意識」については、木畑洋一氏のつぎのとらえ方を参考にしている。「「帝国意識」とは、自らが、世界政治の中で力を持ち、地球上の他民族に対して強力な支配権をふるい影響力を及ぼしている国、すなわち帝国の「中心」国に属しているという意識である。それは、自国に従属している民族への、しばしば強い人種的差別感に基づく侮辱感と、それと裏腹の関係にある自民族による従属民族の支配を、「遅れた」人々を指導、教化し、「文明」の高みにひきあげてやっているのだとして正当化するパターンリズムを伴っている。」木畑洋一『支配の代償-英帝国の崩壊と「帝国意識」-』（東京大学出版会 1987年）p.275.

木畑氏は、スコットランドやウェールズといった、英帝国の「中心」の中の「周縁」地域における「帝国意識」について考察し、同地域の「帝国意識」と「ナショナル」な意識の併存状態が、イングランドとの結合による受益感覚の崩壊に伴い、「帝国意識」が薄まっていく過程を指摘している。また、オーストラリアやニュージーランドの自治領諸国での「帝国意識」についても言及しているが、英本国の「帝国意識」との関わり方に重点が

おかれ、自治領諸国の「帝国意識」の重層性の内実については分析されてはいない。前掲書；木畑「イギリス近代国家とスコットランド、ウェールズ」（『世界史への問い 9-世界の構造化-』岩波書店 1991年）

ともあれ、英帝国とは、構成する地域の求心的ベクトルと遠心的ベクトルとが様々に交錯した複合体であり、「帝国意識」と「ナショナル」な意識との関係、あるいは英本国の「帝国意識」と英帝国構成諸地域のそれとのズレを分析することは、英帝国の構造的把握にとって重要であろう。

2)本稿では、さしあたり自治領成立から1880年代までを追って見ることで、対英・対米意識の基調を抑えてみたい。19世紀末から20世紀初頭にかけての、とりわけボーア戦争をめぐる国内世論の分析は他稿に譲ることにする。

3)C.P.Stacey, Canada and the Age of Conflict, Vol 1, Toronto, 1984, pp.9-13.

4)Ibid., p.12

5)Ibid., p.13

6)Ibid., p.23; Edelgard E.Mahant & Graeme S. Mount, An Introduction to Canadian-American Relations, Toronto, 1984, pp.60-65.

7)Ibid., p.65.

8)R.Douglas Francis et al., Destinies: Canadian History since Confederation, Toronto, 1988, pp.46-47.

9)Ibid., pp.92-93.

10)木村和男『カナダ自治領の生成-英米両帝国下の植民地-』（刀水書房 1989年）pp. 253-254.

11)前掲書、p.242.；木村「1897年フィールディング関税におけるカナダの「対英特惠」政策」（『歴史人類』18号 1990年）p.128.

12)本稿3,4章は、Carl Bergerの研究に大方依拠している。

13)Carl Berger, The Sense of Power, 1970, rep. Toronto, 1985, pp.49-77.

14)Ibid., p.59.

15)1869-70年、指導者ルイス・リエルLouis Rielに導かれたメティスMetisたち（白人毛皮交易商人と先住民女性の間に生まれた人々）が起した反乱。1868年、ハドソン湾会社からカナダ政府への北西部地方管轄権の委譲に従い、ルパーツランドをカナダ政府が併合したことが引き金となった。メティスらは、同地域のカナダへの併合によって大量の白人植民者が流入し、彼らの生活様式が破壊されるのを恐れ、カナダ政府統治下に入るのを拒否した。リエルたちは、National Committee of the Metisを組織し、臨時政権を樹立した。と同時に、Lower Fort Garryの砦を占拠し、任命された総督ウィリアム・マクドゥガル William McDougallの立ち入りを阻止し、さらに、カナダへの併合を唱えていたカナダ人植民者を監禁した。その後、カナダ人囚人のThomas Scottを処刑するに至った。首相マクドナ

ルドは、ルパーツランドのカナダ委譲を一時中止し、英国軍に遠征を要請した。英国側は、マクドナルドがメティスとの交渉を開始することを条件に要請に応じた。交渉の結果、メティスの文化、土地に関する権利を保護する条件を盛り込んだマニトバ法が制定された。その後、1870年8月に、ガーネット・ウオズレイ Garnet Wolseley率いる英国軍が到着し、リエルら首謀者は逃亡し、反乱は終結した。David J. Bercuson & J.L. Granatstein(eds.), The Collins Dictionary of Canadian History, Toronto, 1988. p.169.

16) Berger, op.cit., pp.61-62.

17) Ibid., pp.62-63.

18) ただ彼の場合、imperial federation が奏功しなければ、加米間の新しい関係を樹立せねばならないとした。それは北米大陸での英系の連合であったが、併合を意味するものではなく（これは彼が沿海諸州の出身であり、カナダ中央部のオンタリオほど米に対して懐疑心を抱いていないことによる）、しかも新旧世界でのアングロサクソン系のより広範な連合を将来的に展望するものであった。Ibid., pp.63-65.

19) Ibid., pp.57-59.

20) Ibid., pp.66-68.

21) Ibid., pp.69-71.

22) Robert Page, The Boer War and Canadian Imperialism: Canadian Historical Association, Historical Booklet, No.44, pp.3-4.

23) Berger, op.cit., pp.53-55.

24) Ibid., pp.10-11.

25) Ibid., p.81.

26) Ibid., pp.79-81.

27) Ibid., pp.89-99.

28) Ibid., pp.97-98.; R.Douglas Francis et al., op.cit., p.99. Empire Dayは、ヴィクトリア女王誕生を祝うVictoria Dayの前日に祝われる学校祝日であるが、第二次世界大戦後、この祝日はすたれた。Bercuson & Granatstein(eds.), op.cit., p.69.

29) Berger, op.cit., p.91.

30) Ibid., pp.99-108.

31) たとえばデニスンは、1899年のDominion Dayで、仏系カナダ人が米独立戦争や1812年戦争において英国王に忠誠を示したことを、彼らの忠誠が英帝国に恩恵を与えたとして讃えている。Ibid., p.138.

32) Arthur I. Silver, "Quelques considérations sur les rapports du Canada français avec l'impérialisme britannique au XIXe siècle", Revue canadienne des études africaines, vol.15, no.1, 1981, p.55.

33) Ibid., pp.56-57.

34)Ibid., pp.58-60.

35)Ibid., p.68.

36)Ibid., p.70.; Jacques Monet, The Last Cannon Shot, 1969. rep. Toronto, 1976, p.27.

37)リエルを指導者として引き起こした反乱。1885年3月19日、リエルは、北西部地方のBatocheでメティスの臨時政権樹立を宣言した。1869年のレッドリヴァー反乱の結果翌年制定されたマニトバ法が効を奏せず、カナダ政府によって裏切られたとするメティス側の不満が高じて、この反乱は生じた。北西部騎馬警察North-West Mounted Policeや民兵は、メティスの果敢な戦いによって多くの犠牲者を出した。その後メティスには、インディアンのクリー族Creeが加わったが、マクドナルド政府が、7000人の軍隊を、当時ほぼ完成していたカナダ太平洋鉄道Canadian Pacific Railwayによって派遣し、迅速に対応した結果、リエルらは降伏し、反乱は終結した。リエルは、1885年5月15日反逆罪で処刑された。

Bercuson & Granatstein(eds.), op.cit., p.151.

38)Silver, op.cit., p.55.

39)Berger, op.cit., p.259.

40)W.L.Morton, The Canadian Identity, 2nd ed., Toronto, 1972, pp.64-65.

(ほそかわ みちひさ・大垣女子短期大学専任講師・イギリス帝国史・カナダ史)